

まちづくり戦略(総合戦略) の進捗状況

まちづくり戦略(総合戦略)数値目標の進捗状況

1. 戦略の基本目標と数値目標

基本 目 標	①	魅力と活力にあふれた快適で利便性の高いまちづくり	②	ひとびとがふれあい、豊かさと笑顔に満ちたまちづくり
	③	住み慣れた地域で安全で安心な生活を送ることのできるまちづくり	④	多様で幅広い主体が市民力を発揮した活力に満ちたまちづくり
	⑤	豊かな人間性を育み、安心して子育てできるまちづくり		

数値目標	単位	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (目標値)
来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	人	4,100万	4,200万	4,010万	2,800万	3,110万	-	-	4,290万
立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,666	7,127 (H28年度)	7,314 (H29年度)	7,316 (H30年度)	7,033 (H31年度)	-	-	6,210
法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,834	7,023	7,141	7,330	-	-	7,300
社会増減数	人	52 (H25年)	1,193 (H30年)	345 (H31年)	988 (R2年)	1,310 (R3年)	-	-	590以上 (R6年)
人口千人当たりの刑法犯認知件数	件	15.04 (H25年)	10.26 (H30年)	9.15 (H31年)	6.75 (R2年)	5.72 (R3年)	-	-	8.0 (R6年)
65歳健康寿命(65歳の人が要介護2以上の認定を受けるまでの年齢の平均)	歳	男82.40 女85.84 (H25年)	男82.77 女86.15 (H29年)	男82.90 女86.22 (H30年)	男83.01 女86.37 (H31年)	男83.31 女86.47 (R2年)	-	-	男83.40 女86.70 (R6年)
立川市との連携協定締結件数	件	92	184	193	210	243	-	-	300
出生数	人	1,439 (H25年)	1,435 (H30年)	1,366 (H31年)	1,205 (R2年)	1,191 (R3年速報値)	-	-	1,345 (R6年)
年少人口数(1月1日時点)	人	22,456	22,425	22,154	22,114	21,794	-	-	22,010 以上

2. 戦略の考察

○来訪者数は、令和6年度の目標値を4,290万人とし、平成30年度まで増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から平成31年度は4,010万人と減少に転じ、令和2年度については2,800万人と大きく減少しました。令和3年度は3,110万人と前年度より増加しましたが、引き続き感染症拡大の影響を大きく受けています。

○法人市民税法人税割課税対象者数は、令和2年度7,141社、令和3年度7,330社であり、増加傾向となっています。内訳としては、建設業、情報通信業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業について、特に対象者数が増加しています。

○社会増減数は、前年と比較し、令和2年に988人、令和3年に1,310人増加しています。5歳階級別では、50～54歳で26人、55～59歳で39人、65～69歳で37人のそれぞれ転出超過がある一方で、15～19歳で215人、20～24歳で618人、25～29歳で118人、30～34歳で162人のそれぞれ転入超過があり、若者世代の社会増が多い傾向となっています。なお、0歳～14歳の合計では、28人の転入超過となっていますが、令和2年の転入超過と比較すると減少しています。

○出生数は前年比14人の減少となり、ほぼ横ばいとなっています。一方で、年少人口数は320人の減少となり、減少幅が拡大しています。

3. 戦略の更なる推進に向けて

○令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ来訪者数は、僅かながら回復の兆しが見えます。引き続き感染防止策を徹底しつつ、積極的なシティプロモーションの展開等を通して、来訪者の増加を図ります。

○感染症は地域経済にも深刻な影響を及ぼしていますが、そのような厳しい環境においても、法人市民税法人税割課税対象者数は順調に増加し、目標値を達成しました。引き続き、創業支援や中小事業者の経営安定化支援等を通じて地域経済の発展につなげていきます。

○コロナ禍において、東京都への転入者数が減少している状況の中でも転入超過数が順調に増加しています。今後も、まちの魅力の向上により「住みたいまち」として発展することを目指します。

○若者世代が転入超過である一方で、出生数及び年少人口数は減少が続いています。コロナ禍により全国的に結婚や出産を控える傾向があることから、持続可能な社会の実現のため、安心して子育てできる環境づくりを検討する必要があります。